



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 野沢 剛志 TEL 03-3436-7705

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	366,492	△20.2	21,920	△57.4	11,696	△81.9	3,272	△93.9
28年3月期第2四半期	459,215	3.1	51,469	△6.9	64,586	△19.1	53,758	△3.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △80,332百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 56,129百万円 (63.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.93	5.53
28年3月期第2四半期	97.45	88.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,594,523	989,770	57.1
28年3月期	1,630,800	1,075,995	60.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 910,638百万円 28年3月期 982,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	21.00	—	10.00	31.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	714,000	△16.5	48,000	△19.6	33,000	—	19,000	—	34.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	581,628,031株	28年3月期	581,628,031株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	30,006,555株	28年3月期	29,996,055株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	551,627,945株	28年3月期2Q	551,664,148株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年5月12日に公表いたしました平成29年3月期通期業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、平成28年11月11日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(1) 海外相場・為替	13
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）	13
(3) 製品別生産量（当社）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、英国のEU離脱の動きにより先行き不透明感が高まりましたが、全体としては大きな減速はなく緩やかな回復を継続しました。中国では経済構造改革が進められるなか、景気の減速が懸念されましたが、政策効果により下支えされました。欧州では中国や他の新興国向け輸出が減少したことにより低迷した状況が継続しました。米国では資源国経済の悪化により輸出に力強さを欠くものの、雇用の底堅さを背景に個人消費は堅調さを維持しました。国内経済は、円高により企業収益の下振れが懸念されるものの、雇用情勢の改善を背景に雇用者所得は回復傾向が継続しました。また、年初から円高傾向が継続していた為替相場については、当第2四半期連結会計期間に入り円高の進行に一服感が出たものの、依然として円高水準で推移しました。

非鉄金属業界におきましては、当第2四半期連結累計期間のニッケル及び銅価格は中国経済の減速懸念などから前年同期間に比べ大幅に下落しました。ニッケル価格については、年初から小幅に上昇したものの、上値が重い状況で推移しました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が増加し、スマートフォン向けなどの部材もおおむね堅調な販売環境が継続しました。一方で、パソコンや液晶テレビ向けなどの部材は需要が低迷しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、ニッケル及び銅価格の下落並びに円高により、前年同期間に比べ927億23百万円減少し、3,664億92百万円となりました。連結営業利益は、ニッケル及び銅価格の下落並びに円高により、前年同期間に比べ295億49百万円減少し、219億20百万円となりました。連結経常利益は、連結営業利益の減益に加え、持分法による投資損益及び為替差損益の悪化などにより前年同期間に比べ528億90百万円減少し、116億96百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内連結子会社である株式会社ジェー・シー・オーにおいて同社施設の廃止措置に向けた準備のため廃止措置準備引当金繰入額を特別損失に計上したことに加え、前年同期間において計上された投資損失引当金の取崩による戻入益がなかったことから、前年同期間に比べ504億86百万円減少し、32億72百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 資源セグメント

菱刈鉱山の生産量は前年度実績を下回る計画であるものの、順調な生産を継続しております。ポゴ金鉱山の生産量及び販売量はほぼ前年同期間並みとなりました。モレンシー銅鉱山の生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。また、モレンシー銅鉱山の保有権益は追加取得により28%になりました。銅価格の下落及びシエラゴルダ鉱山社の損失により、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ101億83百万円減少の541億93百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ137億51百万円減少の122億71百万円となりました。

② 製錬セグメント

ニッケル（フェロニッケルを含む）並びに金の生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。ニッケル及び銅価格は前年同期間を下回り、また為替につきましても前年同期間に比べ円高となったことから、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ898億15百万円減少の2,615億97百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ271億91百万円減少の35億92百万円となりました。

③ 材料セグメント

電池材料及び結晶材料は、車載用電池向けやスマートフォン向けなどの部材の旺盛な需要に対応するため、増産投資を行い、生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。パッケージ材料においてパソコンや液晶テレビ向けなどの部材の需要低迷から販売量は減少しました。増産投資の効果によりセグメント利益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ42億5百万円減少の840億99百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ3億69百万円増加の36億89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、鉱業権などが増加したものの、有価証券や投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ363億円減少し、1兆5,945億円となりました。

一方、負債合計は、短期借入金や1年内償還予定の社債などが減少したものの、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ499億円増加し、6,048億円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ862億円減少し9,898億円となり、自己資本比率は57.1%（前連結会計年度末は60.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,400億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ578億17百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したものの、前年同期間に比べ税金等調整前四半期純利益が減少し、たな卸資産の増加により収入が減少したことなどから、430億81百万円の収入（前年同期間比54億48百万円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、モレンシー銅鉱山の権益を追加取得したことによる支出があったことなどから、1,838億34百万円の支出（前年同期間比1,486億30百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出が増加し、社債の償還による支出があったものの、長期借入れによる収入が増加したことなどから、854億86百万円の収入（前年同期間比990億65百万円の収入増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、英国のEU離脱決定や、中国経済の成長鈍化などによる下押し圧力が見込まれますが、全体としては緩やかな回復が継続すると予想されます。

非鉄金属業界におきましては、当年度の銅の需給はほぼ均衡と見込まれていますが、ニッケルは価格低迷に伴う生産者の減産の動きは一段落したものの、中国の好調なステンレス向け需要を背景に、今後は供給不足が進むものと予想されます。ニッケル及び銅価格は、いずれも中長期的には需給の改善に伴い適正な水準に回復していくと見込まれますが、当面は中国の需要を期待したかつてのような大幅な上昇は見込めない状況にあります。材料事業の関連業界におきましては、車載・通信分野においては、一時的な調整局面はあったとしても、全般的には好調な状況が継続するものと見込まれます。一方、為替相場は、各国政府の金融政策が既に一定程度市場予測に織り込まれ、世界経済の先行き不透明感に対するリスク回避姿勢が今後も継続すると考えられることから、現状の円高水準で推移することが見込まれます。

このような状況のなか、通期の連結業績につきましては、前回予想（平成28年5月12日公表）に比べ、主要な非鉄金属価格及び為替をそれぞれ足元ベースで見直すことと致しました。その結果、営業利益は4.3%増加する見通しであるものの、円高による為替差損の増加などにより、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は17.4～19.5%減少する見通しであります。（参考：セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

また、配当予想につきましては、業績予想の下方修正を受け、利益配分の基本方針などに鑑み、年間配当予想を前回予想に対し1株当たり2円減額の11円に修正しております。これにより、中間配当は5円、期末配当予想につきましては、6円に修正しております。

29年3月期通期 連結業績予想（修正後）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	113,000	499,000	175,000	787,000	10,000	△83,000	714,000
セグメント利益	19,000	11,000	10,000	40,000	△1,000	△6,000	33,000

ご参考：29年3月期通期 連結業績予想（5月12日公表数値）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	118,000	501,000	190,000	809,000	9,000	△85,000	733,000
セグメント利益	18,000	4,000	11,000	33,000	△1,000	9,000	41,000

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、エス・エム・エム モレンシー社は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

住鋳機能材料（蘇州）有限公司は、第1四半期連結会計期間において清算終了したことにより、第1四半期連結会計期間末日に連結の範囲から除外しております。

住鋳リードフレーム タイランド社は、当第2四半期連結会計期間において清算終了したことにより、当第2四半期連結会計期間末日に連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（株式会社ジェー・シー・オーの施設の廃止措置に向けた準備のための費用について）

当社の連結子会社であります株式会社ジェー・シー・オーでは、現在、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、今後発生が見込まれる損失のうち、合理的に見積もりが可能となったものにつき、当該損失を廃止措置準備引当金繰入額96億11百万円として特別損失に、同額を廃止措置準備引当金として固定負債にそれぞれ計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,374	68,184
受取手形及び売掛金	98,904	94,016
有価証券	139,500	116,500
商品及び製品	47,648	45,753
仕掛品	60,197	78,824
原材料及び貯蔵品	54,129	48,500
その他	75,925	68,650
貸倒引当金	△598	△612
流動資産合計	539,079	519,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	156,689	162,109
機械装置及び運搬具(純額)	231,689	240,854
工具、器具及び備品(純額)	4,284	3,873
土地	26,630	26,742
建設仮勘定	34,242	33,897
有形固定資産合計	453,534	467,475
無形固定資産		
鉱業権	5,371	40,237
その他	4,011	3,625
無形固定資産合計	9,382	43,862
投資その他の資産		
投資有価証券	448,729	391,164
その他	180,276	172,409
貸倒引当金	△200	△202
投資その他の資産合計	628,805	563,371
固定資産合計	1,091,721	1,074,708
資産合計	1,630,800	1,594,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,433	39,904
短期借入金	102,523	85,011
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,840	2,498
賞与引当金	3,541	3,481
休炉工事引当金	250	689
事業再編損失引当金	417	210
環境対策引当金	338	312
その他の引当金	191	185
その他	58,734	43,855
流動負債合計	225,267	176,145
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	248,036	338,114
役員退職慰労引当金	31	34
事業再編損失引当金	904	904
廃止措置準備引当金	-	9,611
環境対策引当金	325	318
その他の引当金	226	104
退職給付に係る負債	14,128	14,712
資産除去債務	7,831	8,098
その他	18,057	16,713
固定負債合計	329,538	428,608
負債合計	554,805	604,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,067	86,067
利益剰余金	744,886	742,485
自己株式	△32,827	△32,841
株主資本合計	891,368	888,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,225	21,598
繰延ヘッジ損益	△1,587	△2,046
為替換算調整勘定	77,274	6,334
退職給付に係る調整累計額	△4,322	△4,201
その他の包括利益累計額合計	91,590	21,685
非支配株主持分	93,037	79,132
純資産合計	1,075,995	989,770
負債純資産合計	1,630,800	1,594,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	459,215	366,492
売上原価	382,618	322,064
売上総利益	76,597	44,428
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	4,940	3,870
給料及び手当	5,636	5,559
賞与引当金繰入額	568	512
退職給付費用	237	545
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
研究開発費	2,871	2,831
その他	10,875	9,190
販売費及び一般管理費合計	25,128	22,508
営業利益	51,469	21,920
営業外収益		
受取利息	4,174	6,387
受取配当金	1,647	1,545
為替差益	502	-
デリバティブ評価益	34	-
持分法による投資利益	8,821	-
その他	1,152	1,181
営業外収益合計	16,330	9,113
営業外費用		
支払利息	1,896	2,281
為替差損	-	10,968
デリバティブ評価損	-	56
持分法による投資損失	-	4,085
その他	1,317	1,947
営業外費用合計	3,213	19,337
経常利益	64,586	11,696
特別利益		
固定資産売却益	93	77
事業再編損失引当金戻入額	65	-
投資損失引当金戻入額	16,242	-
関係会社清算益	-	190
特別利益合計	16,400	267
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	184	113
減損損失	233	-
投資有価証券評価損	278	-
廃止措置準備引当金繰入額	-	9,611
環境対策引当金繰入額	35	7
事業再編損	41	-
災害損失	73	52
関係会社整理損	-	5
特別損失合計	844	9,793
税金等調整前四半期純利益	80,142	2,170
法人税、住民税及び事業税	13,917	4,323
法人税等調整額	1,201	△3,212
法人税等合計	15,118	1,111
四半期純利益	65,024	1,059
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11,266	△2,213
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,758	3,272

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	65,024	1,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,571	1,283
繰延ヘッジ損益	△1,370	△436
為替換算調整勘定	3,954	△40,338
退職給付に係る調整額	3	112
持分法適用会社に対する持分相当額	4,089	△42,012
その他の包括利益合計	△8,895	△81,391
四半期包括利益	56,129	△80,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,495	△66,633
非支配株主に係る四半期包括利益	13,634	△13,699

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80,142	2,170
減価償却費	20,918	21,004
減損損失	233	-
固定資産売却損益(△は益)	△93	△72
固定資産除却損	184	113
投資有価証券評価損益(△は益)	278	-
関係会社清算損益(△は益)	-	△190
デリバティブ評価損益(△は益)	△34	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△63
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△110	-
休炉工事引当金の増減額(△は減少)	250	439
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	3
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	△315	△207
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△16,242	-
廃止措置準備引当金の増減額(△は減少)	-	9,611
環境対策引当金の増減額(△は減少)	36	△33
その他の引当金の増減額(△は減少)	2	△128
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	782
受取利息及び受取配当金	△5,821	△7,932
支払利息	1,896	2,281
為替差損益(△は益)	△471	9,202
持分法による投資損益(△は益)	△8,821	4,085
停止事業管理費用	293	275
災害損失	73	52
関係会社整理損	-	5
事業再編損	41	-
売上債権の増減額(△は増加)	8,360	4,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,021	△2,530
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,306	40
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,774	△7,007
その他	△9,148	9,250
小計	70,608	45,242
利息及び配当金の受取額	12,856	4,995
利息の支払額	△2,173	△2,068
停止事業管理費用の支払額	△293	△275
災害復旧費用の支払額	△73	△52
法人税等の支払額	△32,396	△6,537
法人税等の還付額	-	1,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,529	43,081

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	-	△39,500
有形固定資産の取得による支出	△24,071	△33,910
有形固定資産の売却による収入	319	473
無形固定資産の取得による支出	△196	△462
無形固定資産の売却による収入	13	-
投資有価証券の取得による支出	△702	-
関係会社株式の取得による支出	△10,150	△5,613
定期預金の預入による支出	△223	△808
定期預金の払戻による収入	242	-
短期貸付けによる支出	△59	△19
短期貸付金の回収による収入	2	8,135
長期貸付けによる支出	△556	△165
長期貸付金の回収による収入	177	78
権益取得による支出	-	△112,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,204	△183,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,188	△7,859
長期借入れによる収入	4,071	116,201
長期借入金の返済による支出	△9,484	△7,441
社債の償還による支出	-	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	4,193	1,131
自己株式の増減額 (△は増加)	△43	△14
配当金の支払額	△13,240	△5,516
非支配株主への配当金の支払額	△2,264	△1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,579	85,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	△2,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150	△57,817
現金及び現金同等物の期首残高	177,720	197,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	177,870	140,008

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	35,625	340,583	81,173	457,381	1,834	—	459,215
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,751	10,829	7,131	46,711	2,903	△49,614	—
計	64,376	351,412	88,304	504,092	4,737	△49,614	459,215
セグメント利益	26,022	30,783	3,320	60,125	43	4,418	64,586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額4,418百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△421
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	308
セグメント間取引消去	117
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	4,414
計	4,418

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	34,271	252,782	77,401	364,454	2,038	—	366,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,922	8,815	6,698	35,435	2,462	△37,897	—
計	54,193	261,597	84,099	399,889	4,500	△37,897	366,492
セグメント利益	12,271	3,592	3,689	19,552	293	△8,149	11,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額△8,149百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△331
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	123
セグメント間取引消去	△3,182
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	△4,759
計	△8,149

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 海外相場・為替

		A	B	(A+B/2)	C	A-C
	単位	当第2四半期 累計実績	当第3及び第4 四半期予想	平成28年度 予想	前第2四半期 累計実績	対前年同期間 増減(△は減少)
銅	\$/t	4,752	4,700	4,726	5,653	△901
金	\$/TOZ	1,296.8	1,250.0	1,273.4	1,158.6	138.2
ニッケル	\$/lb	4.33	4.75	4.54	5.35	△1.02
為替(TTM)	円/\$	105.31	100.00	102.66	121.80	△16.49

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第2四半期累計 (実績)		平成28年度 (予想)	
			自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
資源	金銀鉱	t	74,035		146,070	
		千円/DMT	175		158	
	(金量)	百万円	12,945		23,109	
		(kg)	(3,200)		(6,000)	
製錬	銅	t	230,475		457,151	
		千円/t	510		494	
		百万円	117,581		225,998	
	金	kg	10,802		20,492	
		円/g	4,388		4,214	
		百万円	47,399		86,356	
	銀	kg	110,306		201,578	
		千円/kg	61		61	
百万円		6,774		12,237		
ニッケル	t	40,225		76,855		
	千円/t	1,032		1,056		
	百万円	41,509		81,168		
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	39,236		86,778	

- (注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。
2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量(当社)

製品	単位	当第2四半期累計 (実績)
		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
銅	t	227,136
金	kg	10,506
電気ニッケル	t	31,620
フェロニッケル	t	6,575
金銀鉱	t	71,716
(金量)	(kg)	(3,014)

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。